



平成 29 年度 補助金・助成金まとめ

補助金は各行政庁の施策ごとに出されており、一見するとどんな住宅にならどのような補助金を利用できるのかわかりづらくなっています。そこで今回の平成 29 年度まとめでは、新築住宅に使える補助金、リフォームに使える補助金という分け方で解説致します。

■ 新築住宅における今回の補助金のポイント

前年度からの流れとして、基本的には ZEH 推進・普及を進める為の補助金を継続展開です。しかし住宅事業者はここで ZEH (ゼロ・エネルギー住宅) の説明を消費者にわかりやすくしなければ消費者は何が良いのか判断できません。

性能や基準の違いをどれだけ簡易的に説明して消費者を困惑させないようにするかがポイントです。業界全体で営業の仕方・ヒアリングやセールストークの手法が重要視されてきています。

ただ「補助金がついているからお得」では消費者にとって不明瞭です、付加価値提案が重要です

新築住宅における補助金

ネット・ゼロ・エネルギーハウス (ZEH) 支援事業 一般社団法人環境共創イニシアチブ	・補助額：75 万円/1 戸
地域型住宅グリーン化事業 国土交通省・住宅局	(1) 長寿命型 : 対象費用の 10% 以内・上限 100 万円 (2) 高度省エネ型 ① 認定低炭素住宅 : 対象費用の 10% 以内・上限 100 万円 ② 性能向上計画認定住宅 : 対象費用の 10% 以内・上限 100 万円 ③ ゼロ・エネルギー住宅 : 対象費用の 10% 以内・上限 165 万円 * 地域材を使用する場合：20 万円/戸加算 * 三世帯同居対応の場合：30 万円/戸 * ZEH4 戸以上の経験を持つ事業者の場合は上限 150 万円 (3) 優良建築物型 : 対象費用の 10% 以内 床面積 1 ㎡ 当り 上限 1 万円 且つ 1 事業社 当り 上限 1,000 万円
エネファーム導入補助金 一般社団法人燃料電池普及促進協会	・補助額：機器仕様と材工価格により最大 16 万円 ・LP ガス・寒冷地仕様には各 3 万円追加

■ リフォームにおける今回の補助金のポイント

今後の住宅産業界の基礎となる、総ストック 6000 万戸以上の市場に対して出されている補助金です。国から出されているものは、現在の世界的な問題である環境・エネルギー課題と日本の市場課題である人口減少問題を兼ね合わせた施策が今回のリフォーム補助金にも反映されていますが、

ここでポイントとなるのは・・・

消費者側からの要望に対して適切な補助金の情報について知っているかどうかポイントです。

「消費者側からの要望」

要介護の認定を受けた家族がいるのでリフォームしたいけど使える補助金は・・・？
 二世帯住宅を考えているけれど何か補助してもらえるのか・・・？
 新築が欲しいけれど、ちょっと手が届かない手ごろな中古住宅を買うときに何か補助はないか・・・？

等々、上記以外にも様々な要望が想定されます。その際に、適切な補助金の情報について
 咄嗟に概要だけでも話すことができるかどうかポイントです
 今回のレポート内容を整理して、自社用にカスタマイズしてご利用ください
 ポイントは消費者側からの要望に合わせて説明することです
 こちら側がやりたい工事内容の補助金に合わせて営業しても、ニーズが合わない場合があります
 ので注意して営業していくことが重要です

リフォームにおける補助金 ①

ネット・ゼロ・エネルギーハウス (ZEH) 支援事業 一般社団法人環境共創イニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額：75万円/1戸 ・新築と同様にリフォームも補助 ただし住民票等が必要 ・新築時とは違う資料が必要な場合もあります
住宅省エネリノベーション促進事業 一般社団法人環境共創イニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能建材：対象費用の1/3
長期優良住宅化 リフォーム促進事業 国立研究開発法人建築研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・インスペクション費用：補助額1/3 ・認定タイプ別補助額 <ul style="list-style-type: none"> (1) 評価基準型 : 上限 100 万円 (三世帯同居は 150 万円/戸) (2) 認定長期優良住宅型 : 単価方式又は工事費の 1/3 上限 200 万円 (三世帯同居は 250 万円/戸) (3) 高度省エネルギー型 : 工事費の 1/3 上限 250 万円 (三世帯同居は 300 万円/戸)

リフォームにおける補助金 ②

住宅ストック循環支援事業 国土交通省 住宅ストック循環支援事業事務局	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅のエコリフォーム <ul style="list-style-type: none"> : 補助額 定額 (リフォーム工事内容に応じる) 上限 30 万円/戸 (+耐震改修を行うと 45 万円/戸) (2) 良質な既存住宅の購入 *40歳未満対象 <ul style="list-style-type: none"> : 補助額 定額 (リフォーム工事内容に応じる) インスペクション 5 万円/戸 上限合計で 50 万円 (+耐震改修を行うと 65 万円/戸) (3) エコ住宅への建て替え : 補助額 30 万円
----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>：補助額 省エネ性能の高い住宅 40万円又は50万円/戸)</p> <p>*平成28年度第2次補正予算：第2回交付申請受付 平成29年5月1日～6月30日)</p>
<p>住宅・建築物安全ストック形成事業 (国土交通省所管)</p> <p>耐震</p>	<p>補助金：工事費の23%又は定額制のどちらかを地方公共団体ごとに選択 工事費が100万円まで…20万円 200万円まで…30万円 300万円まで…50万円 300万円超 …70万円</p> <p>*地方公共団体が区域を定め戸別訪問を行う場合、 国と地方で30万円/戸を加算 (平成29年度末迄の時限措置)</p>
<p>地域型住宅グリーン化事業 国土交通省・住宅局</p>	<p>・高度省エネ型 : ゼロ・エネルギー住宅：対象費用の1/2・上限165万円</p>
<p>高齢者住宅改修費用助成制度 (各自治体が窓口)</p>	<p>・補助金額：最大18万円</p> <p>・補助要件</p> <p>①要介護認定で「要支援・要介護」と認定されている</p> <p>②改修する住宅の住所が被保険者証の住所と同一で、本人が実際に居住</p> <p>③一定の介護リフォーム工事を行うこと</p>